渋谷区議会議員 区政リポート
田中まさや
No. 494
2020年
10月30日

日本共産党渋谷区議会議員　福祉保健委員長
田中まさや事務所　℡03-6276-0834
〒151-0071 渋谷区本町 6-38-8-1A
ブログ：http:// masaya-jcp.blogspot.jp

2021年度からの高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）示される
高齢者のくらし支えられる計画へと、住民・関係者の声を届けよう

第３回区議会定例会中の福祉保健委員会に、２０２１年度から３年間の渋谷区の高齢者福祉、介護サービスや介護保険料を定める第８期高齢者保健福祉計画・同介護保険事業計画（案）が報告されました。（下表参照）

計画（案）の住民説明会は12月初旬から区内４か所で実施する予定で、パブリックコメも行われる予定です。

高すぎる低所得者の介護保険料を引き下げること、高齢者だけの世帯の見守り活動や認知症対策の強化とそのための地域包括支援センターの機能・体制の強化、介護職員の処遇改善、特別養護老人ホームの増設による待機者解消など、住民の願いを計画に反映させるため、みんなで説明会に参加し声をあげましょう。

難聴高齢者の補聴器購入助成などが実現

第８期計画（案）では、難聴高齢者の補聴器購入助成が新規事業として盛り込まれました。私が昨年の第２回区議会定例会で区長に求め、住民が区議会請願運動にとりくんできた結果、切実な要求が実りました。計画には低所得者でも補聴器が購入できるようにすることや区が無料で補聴器を調整するように制度を充実させる必要があります。

また、「在宅医療・介護の推進」では、在宅医療・介護推進コーディネーター」を配置するとともに生活支援コーディネーターを増員して、医療介護の連携を強化。「認知症高齢者への支援の充実」では、認知症地域支援推進員を区内４つの圏域に一人配置し、認知症と診断を受けた後の支援の体制をつくるなど、前進した施策があります。

インターネットの押し付けになりかねない事業も

一方、「社会参加の促進」では、「高齢者デジタル・デバイド解消事業」が新規事業として盛り込まれました。この事業は、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とできない者との格差（デジタル・デバイド）を解消するためとして、65歳以上のインターネット利用率を９割以上に引き上げるとしています。しかし、高齢者がインターネット等を利用しない理由は様々で、経度でも認知症などで利用できない高齢者もいます。また利用料金も発生することから上から目標を決めて推進するべきではありません。

区がやるべきことは、インターネット等を利用できない高齢者に対して、くらしや防災に必要な情報を伝えるようにすることです。

高すぎる介護保険料の引き下げを

介護保険料については、計画（案）では示されていません。今後、国の介護報酬が決まり、区の８期期間中のサービス見込みが出されて、保険料案が示されます。

しかし、住民の声を直接届ける機会は、住民説明会やパブリックコメントしかありません。

住民説明会の日時や場所がわかり次第、ニュース等でお知らせします。住民や介護従事者のみなさんの声が一番重要ですし、説得力があります。ぜひ、説明会にご一緒に参加しましょう。

第８期 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の体系 （案）

福祉保健委員会提出資料の抜粋

施策の柱	施策の方向性	主な取組（新規事業を中心）
１ 地域共生社会の実現	◆地域包括支援体制の充実	・【拡充】生活支援コーディネーター及び協議体の充実
	◆在宅医療・介護連携の推進	・【新規】在宅医療・介護連携推進コーディネーター（仮称） ・【新規】在宅医療・介護関係者等の研修の充実 ・【拡充】地域包括支援センターの窓口機能強化
２ 認知症高齢者等の支援の充実	◆認知症の進行状況に応じた多様な支援の実施	・【新規】認知症予防プログラムの実施
	◆認知症施策と早期発見できる仕組みの充実	・【新規】認知症検診の実施
	◆認知症の啓発事業の充実	・【新規】本人ミーティングの開催
	◆認知症高齢者、家族等の支援	・【新規】チームオレンジの構築
３ 介護予防・自立生活支援と社会参加の推進	◆介護予防施策の充実	・【新規】通いの場立上げ支援研修 ・【新規】地域診断研究事業 ・【新規】通いの場へのリハビリテーション専門職及び医療専門職の派遣
	◆生活支援サービスの拡充	**・【新規】高齢者補聴器購入費用助成**
	◆社会参加と生きがいづくりの支援	・【新規】高齢者デジタル・デバイド解消事業 ・【新規】デジタル活用支援員制度 ・【新規】ICT を活用した社会参加の仕組みづくり
４ 介護サービス基盤・人的基盤の整備	◆基盤整備（特別養護老人ホーム等、在宅（居宅）サービスの充実）	・【新規】かんなみの杜・渋谷の開設 ・【新規】特別養護老人ホームの改修
	◆ICT やロボット技術等の活用の推進	・【拡充】介護ロボット等の導入
	◆介護事業者における人材確保と育成の支援	・【新規】区内介護事業所従事者へ向けた介護職員実務者研修の受講料補助
	◆感染症や災害時の取組	・【新規】災害時における介護事業所での業務継続支援（防災計画の整備、区との連絡体制強化） ・【新規】高齢者施設における新型コロナウイルス等感染症対策
５ 介護保険事業の安定した運営	◆介護サービスの見込みと保険料の設定	・介護サービス見込み量の適切な設定